

企業短期経済観測調査（道北^{*}地域分）
（調査対象企業数：道北^{*}40社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2021/12月	2022/3月	6月	9月	12月	2023/3月	2023/6月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	5	-3	8	3	0	(-13) 2	-5
うち製造業	38	25	50	38	25	(13) 13	13
非製造業	-3	-9	-3	-6	-6	(-18) 0	-10
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-8	-10	5	5	-10	(-13) -18	-23
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	-17	-17	-10	-7	3	3	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	0	-5	-8	-5	2	(0) -2	-5
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-37	-37	-46	-53	-45	(-53) -45	-58
資金繰り < 楽である - 苦しい >	13	15	18	12	15	12	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	24	18	22	19	17	17	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	2	10	6	3	5	(11) 6	21
販売価格 < 上昇 - 下落 >	15	23	28	20	30	(25) 30	42
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	58	55	74	63	68	(62) 60	68

（注）2022/3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

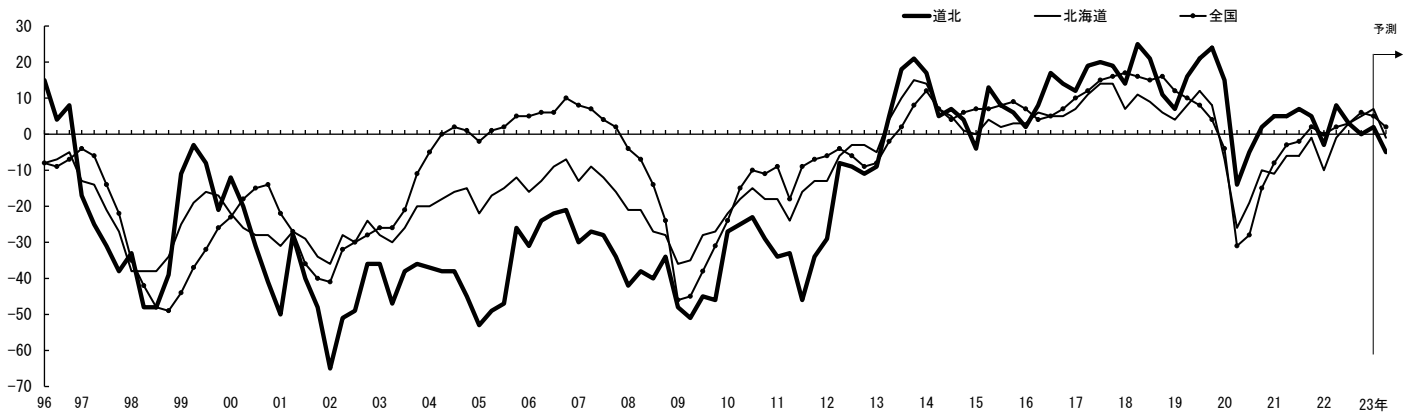
（事業計画）

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

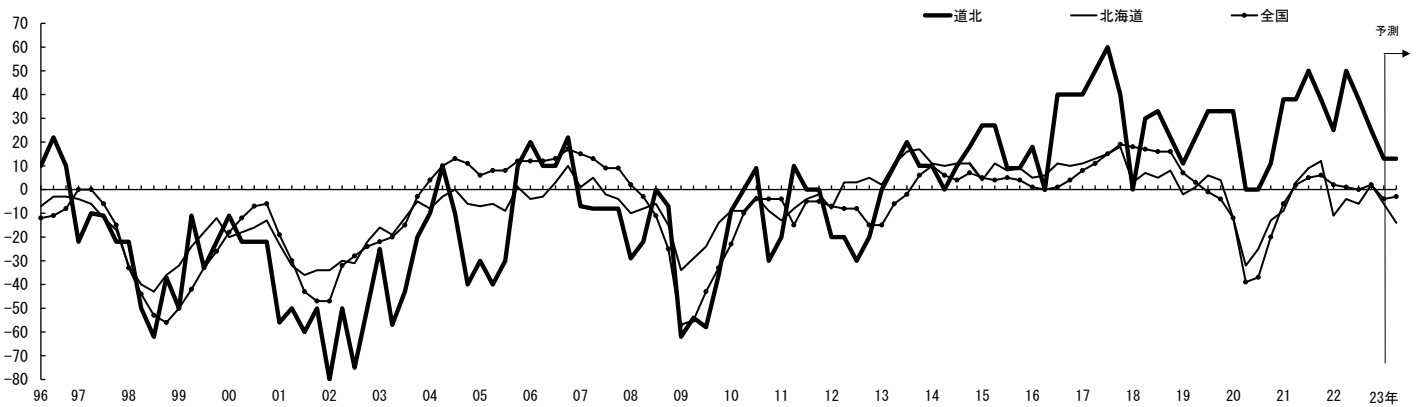
	2021年度実績	2022年度実績見込				2023年度計画		
		上期		下期		上期	下期	
売上高	6.0	5.2 < 1.5 >	8.0 < 0.0 >	2.7 < 2.9 >	-3.3	-3.2	-3.4	
経常利益	69.4	-20.4 < 9.4 >	2.4 < 3.4 >	-34.0 < 15.6 >	-18.1	-28.0	-8.8	
当期純利益	16.0倍	-24.6 < 3.5 >	-39.8 < 1.4 >	-12.4 < 4.6 >	14.3	42.9	-1.6	
設備投資額	-45.8	10.7 < -20.0 >			5.7			

2023年3月短観・調査結果

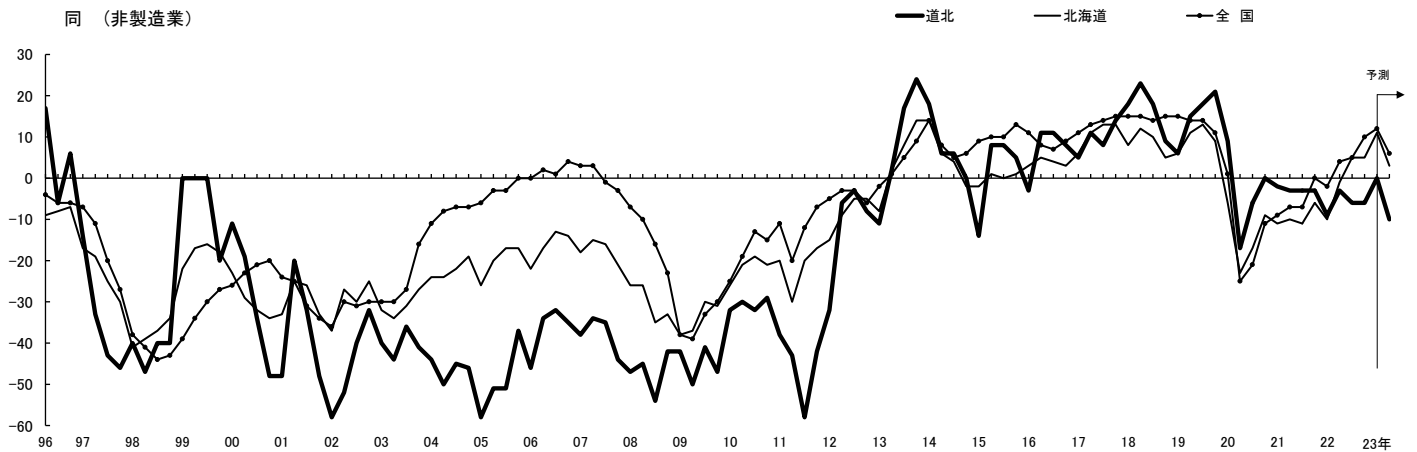
業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。
2022年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2023年3月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 40 社（製造業 8 社、非製造業 32 社）
- 回答率 100.0%（有効回答社数 40 社）
- 回答期間：2023年2月27日～3月31日

1. 業況判断 DI

- 3月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+2と前回12月調査に比べて改善した（前回0、前回比+2）。
 - 製造業の業況判断 DI は、+13と前回調査比悪化した（前回+25、前回比-12）。
 - 非製造業の業況判断 DI は、0と建設、卸・小売が悪化したものの、個人消費関連、宿泊・飲食サービスが改善したことから、前回調査比改善した（前回-6、前回比+6）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超に転化するとの予測（2023年6月までの予測：+2⇒-5）。
 - 製造業は、横這いの見込み（+13⇒+13）。
 - 非製造業は、対事業所サービス、宿泊・飲食サービスが悪化を見込むことから、悪化する見込み（0⇒-10）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過-供給超過>」（-10⇒-18）は、建設が供給超過に転化したほか、卸・小売が需要超過を解消したことから、全体では供給超幅が拡大した。先行きは、供給超幅が拡大する見通し（⇒-23）。「製商品在庫水準判断 DI<過剰-不足>」（+3⇒+3）は、製造業が過剰超過を解消したものの、建設が過剰超過となったほか、卸・小売が不足超幅を縮小したことから、全体では横這い。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰-不足>」（+2⇒-2）は、宿泊・飲食サービスが過剰超過を解消したほか、個人消費関連が不足超過に転化したことから、全体でも不足超過に転化した。先行きは、個人消費関連が不足超過を解消するものの、製造業が不足超過に転化するほか、建設が不足超幅を拡大することから、全体では不足超幅が拡大する見通し（⇒-5）。

- 「雇用人員判断 DI<過剰－不足>」(−45⇒−45)は、対事業所サービス、個人消費関連が不足超過となったほか、製造業が不足超幅を拡大したものの、建設、運輸が不足超幅を縮小したことから、全体では横這い。先行きは、建設、運輸、宿泊・飲食サービスが不足超幅を拡大するため、全体では不足超幅が拡大する見通し(⇒−58)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽である－苦しい>」(+15⇒+12)は、「楽である」との回答先が減ったため、楽である超幅が縮小した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩い－厳しい>」(+17⇒+17)は、横這いとなったほか、「借入金利水準判断 DI<上昇－低下>」(+5⇒+6)は、上昇超幅が拡大した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇－下落>」(+68⇒+60)は、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を拡大したものの、建設関連が上昇超過を解消したほか、製造業、建設、卸・小売が上昇超幅を縮小したため、全体でも上昇超幅が縮小した。先行きは、製造業、運輸が上昇超幅を拡大するため、全体でも上昇超幅が拡大する見通し(⇒+68)。「販売価格判断 DI<上昇－下落>」(+30⇒+30)は、運輸、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を拡大したものの、建設関連が上昇超過を解消したほか、製造業、建設、卸・小売が上昇超幅を縮小したことから、全体では横這い。先行きは、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を縮小するものの、建設関連が上昇超過となるほか、製造業、建設、卸・小売、運輸が上昇超幅を拡大することから、全体でも上昇超幅が拡大する見通し(⇒+42)。

3. 事業計画

- 2022年度の実績は、売上高は前年度比5.2%、経常利益は同−20.4%、当期純利益は同−24.6%、設備投資額は同10.7%となる見込み。売上高、経常利益、当期純利益は前回調査比で上方修正された一方、設備投資額は下方修正された。
- 2023年度の計画は、売上高は前年度比−3.3%、経常利益は同−18.1%、当期純利益は同14.3%、設備投資額は同5.7%となっている。

以 上